

川島町総合振興計画審議会インタビュー 意見概要

令和2年9月30日に行ったインタビュー結果について、以下のとおり課題を抽出して第6次総合振興計画の策定を進めます。下記記載の他、いただいたご意見は別途参考にします。

意見	課題
<ul style="list-style-type: none">・農地を維持しつつ、住宅（農業を活かしつつ都市型）の整備が必要。インター周辺には工業地やレジャー系商業地を拡大したい。・市街化調整区域を廃止することが、川島町の新しい発展には必要。	都市計画の見直し
<ul style="list-style-type: none">・無人トラックや空飛ぶ自動車の離発着場所、レジャー場所としてヘリポート活用が期待できる。・川や農地など、自然を利用した生態系保全型レジャーの展開。	新しい産業の振興
<ul style="list-style-type: none">・若者世代が地域を離れ、人口減少や高齢化が問題。・イベントやスポーツ活動を見てみると、（特に若者世代の）参加者数が減少し、集まりが悪くなってきている。	コミュニティの維持、創出
<ul style="list-style-type: none">・河川の氾濫が一番の懸念事項であり、被害が起きないように対策をしていかなければならない。	河川の安全確保 災害対策の徹底

<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの通学路の安全確保が必要。 	子育て環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・農産物や特産品の販路拡大、販売額向上にはメディアの活用が必要。 ・市場出荷に頼らない直売所の展開も必要。インター周辺に大型販売施設が欲しい。 ・農地を変更して農家レストランにすることも必要。 ・農業を中心に6次産業化を進めたい。 	農業の振興 6次産業化の推進 都市計画の見直し
<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積は進んでいるが、受け手となる農業公社が必要。法人化の拡充は急務。 ・農業の後継者の確保も必要。耕作放棄地も拡大している。新規就農者もなかなか増えて行かない。 	農業従事者の確保 農地集積の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化のためにマルシェの実施や商品券の発行などに取り組んでいるが、商工業者の後継者確保が必要。 	商業の振興
<ul style="list-style-type: none"> ・都心からのアクセスが良く、流通倉庫業の進出が多い。進出企業の地域貢献も行われている。 	企業誘致の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・町内には技術力の高い中小企業が多い。 	商業、工業の振興
<ul style="list-style-type: none"> ・現状、マイナンバーカードと金融機関の連携は図れていないが、構造的には可能。 ・セキュリティ対策は必須だが、マイナンバーカードの普及で利便性は向上する。 	マイナンバーカードの普及拡大 電子自治体の推進

<p>・町のHPは改善の余地がある。動画の活用や、特徴的なキャッチフレーズを用いると良い。町長のメッセージも欲しい。施策の周知も強化したい。</p>	<p>情報発信の拡充</p>
<p>・子どもの学習として、農業に小さいうちから触れることが必要。母親をはじめ、親として学ぶ続ける取組も必要。</p>	<p>生涯学習の推進 農業の振興</p>
<p>・地域の公園は、利用者が減って閑散としている。安全面も心配。</p>	<p>防犯体制の整備</p>
<p>・平成の森公園は、ターゲットがわからない。無料で利用できていろいろな方が使っているが、ターゲットを明確にすればより良い公園になる。有料化も必要。</p>	<p>公園の活性化 観光の振興</p>
<p>・ウィズコロナ時代の教育は、感染症対策を徹底しながら、オンライン学習の導入が求められる。学校と家庭のさらなる連携が必要。</p>	<p>学校教育の充実 家庭教育の充実</p>
<p>・少人数学級には、教員の確保や集団行動や集団生活による社会的教育及び人間的育成が不足する点が懸念される。 ・英語教育の充実や少人数を活かした教育が発展すれば他地域との差別化が図れる。子供たちの視野を広げる経験を提供したい。</p>	<p>きめ細かな教育の推進</p>
<p>学校統廃合等により、地域の在り方や学校との関わり方が変わっていく。地域で子供を育てる新たな方法を模索する必要がある。</p>	<p>学校規模適正化の推進</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの支援として、町担当課や民生委員が各種サポートを行っている。 ・子供食堂などは、地域の方の厚意で成り立っている活動のため、どれだけ地域住民の方の協力を得ることができるかに左右される。今後の対応策の検討が必要。 	<p>子育て環境の充実</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流の視点から多文化共生への転換が必要。 ・町内に居住する外国人が住みやすい環境を整えたい。災害時の支援など。 ・外国人の方が町内で生活するには行政手続きなどわからないことも多い。丁寧に教えれば理解できるので、支援策の検討が必要。 ・外国人の方に対する閉鎖的な空気がある。ふれあう機会をつくるなど、相互理解を得ていく必要がある。 	<p>多文化共生社会の実現</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯がコミュニケーションをとる場が少ない。悩みを相談する場が必要。 ・未就学児は体調等の関係もあり単発の講座が有効。小中学生からは月例の講座により知識などの定着を図る視点が必要。 	<p>子育て世代への支援</p>